

半期報告書

(第61期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

丸文株式会社

(401476)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	仕入、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	経営上の重要な契約等	6
5.	研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1.	主要な設備の状況	7
2.	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
2.	株価の推移	12
3.	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1.	中間連結財務諸表等	14
2.	中間財務諸表等	49
第6	提出会社の参考情報	66
第二部	提出会社の保証会社等の情報	67
	中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	107,241	130,165	124,152	237,508	275,661
経常利益（百万円）	1,579	2,611	1,861	5,050	6,280
中間（当期）純利益（百万円）	825	1,599	884	2,674	3,483
純資産額（百万円）	31,340	36,643	39,894	33,215	38,584
総資産額（百万円）	103,806	138,229	120,226	117,636	131,573
1株当たり純資産額（円）	1,173.06	1,278.55	1,366.74	1,239.47	1,332.98
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	30.86	59.65	32.85	98.08	129.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	30.79	59.59	32.84	97.87	129.66
自己資本比率（％）	30.2	24.8	30.6	28.2	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,123	-23,481	6,920	284	-18,475
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-851	1,494	42	-1,136	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	774	23,612	-6,243	1,572	17,366
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,602	7,996	7,487	6,406	6,422
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,152 (122)	1,196 (119)	1,315 (118)	1,154 (121)	1,181 (123)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	79,883	97,253	82,102	174,197	203,501
経常利益（百万円）	1,071	2,013	937	3,413	4,116
中間（当期）純利益（百万円）	630	1,145	630	1,966	2,208
資本金（百万円）	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数（株）	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額（百万円）	27,203	29,326	30,091	28,651	30,089
総資産額（百万円）	76,161	109,218	90,533	91,245	103,583
1株当たり純資産額（円）	1,018.19	1,092.48	1,117.33	1,069.15	1,117.76
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	23.55	42.70	23.43	72.22	82.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	23.49	42.66	23.43	72.06	82.17
1株当たり配当額（円）	10	12	12	23	30
自己資本比率（％）	35.7	26.9	33.2	31.4	29.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	741 (98)	756 (98)	777 (96)	729 (99)	740 (101)

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

なお、前連結会計年度末において持分法適用会社であった株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社（所有割合51.0%、役員の内兼任3名）となりました。

また、関連会社Gradebay, Ltd. は、平成19年9月28日に清算手続きが終了し、平成20年1月9日に法人登記が抹消される予定であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法非適用関連会社) 株式会社エックスライン	京都府宇治市	15	システム事業	30.0	—	当社の取扱商品の一部を製造している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	645 (10)
システム事業	394 (10)
全社（共通）	276 (98)
合計	1,315 (118)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ134名増加しております。主な増加要因は株式会社フォーサイトテクノが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	777 (96)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大が持続し、設備投資も増加するなど、民間需要に支えられ緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済は、中国をはじめとしたアジア地域の景気拡大や欧州での景気回復が続いたものの、米国では住宅建設の減少等により、先行き不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやゲーム機、デジタルカメラなどの民生機器が好調に推移し、携帯電話やパソコンも新興国で需要が拡大しました。一方、半導体市場につきましては、デジタル家電向けの需要は旺盛だったものの、DRAM等の価格下落により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、民生機器や自動車市場などの成長分野への商品の拡販を進めるとともに、新規事業、新規商品の開発やパートナー企業との戦略的なアライアンス推進に取り組みました。

しかしながら、前年同期に好調だった携帯電話向け半導体の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比4.6%減の124,152百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比14.8%減の2,150百万円、経常利益は前年同期比28.7%減の1,861百万円、中間純利益は前年同期比44.7%減の884百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. デバイス事業

ゲーム機向けやデジタルカメラ向けなど民生機器向け半導体の売上が増加しましたが、携帯電話向け半導体が大幅に減少し、産業機器向けなどの需要も低調でした。その結果、売上高は前年同期比4.7%減の107,487百万円、営業利益は前年同期比1.4%減の3,377百万円となりました。

イ. システム事業

薄膜装置などの科学機器の販売が好調だったものの、半導体検査装置などの試験計測機器や医用機器の需要が減少し、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品の売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比4.3%減の16,664百万円、営業利益は前年同期比13.2%減の400百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 日本

国内は、民生機器向けの半導体の需要は堅調だったものの、通信機器向けの半導体や医用機器、試験計測機器等の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比16.4%減の89,244百万円、営業利益は前年同期比23.2%減の2,628百万円となりました。

イ. アジア

アジアは、民生機器向け半導体の売上が伸長したことにより、売上高は前年同期比49.5%増の34,908百万円、営業利益は前年同期比160.6%増の1,119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前渡金の減少等の収入要因があったものの、税金等調整前中間純利益が1,811百万円（前年同期比32.7%減）と減益であったこと、仕入債務の減少、短期借入金の純減額、配当金の支払等により、前中間連結会計期間末に比べ509百万円（6.4%）減少し、当中間連結会計期間は7,487百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,920百万円（前年同期は23,481百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務が5,812百万円減少した一方で、税金等調整前中間純利益が1,811百万円、売上債権の減少が8,265百万円、たな卸資産の減少が986百万円及び前渡金が1,632百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は前年同期に比べ1,451百万円減少（前年同期比97.1%減）し、42百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が200百万円、有形固定資産の取得による支出が260百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が450百万円、有形固定資産の売却による収入が89百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,243百万円（前年同期は23,612百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減額が5,673百万円、配当金の支払額が555百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
デバイス事業	96,651	-12.7
システム事業	15,217	-6.1
合計	111,868	-11.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	39,239	30.9	24,618	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	104,621	-3.8	22,223	-13.4
システム事業	20,629	-3.6	11,871	-4.7
合計	125,251	-3.7	34,094	-10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当中間連結会計期間末における受注残高は、システム事業が118百万円増加しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
デバイス事業	107,487	-4.7
システム事業	16,664	-4.3
合計	124,152	-4.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ株式会社	16,464	12.6	—	—

3. 当中間連結会計期間の相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において増加した連結子会社には重要な設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができ。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年7月12日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,265,005	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,766	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,766 資本組入額 883	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,600	12.83
アローエレクトロニクスイン ク590000 (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニ ューヨーク 11747 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴル フコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,199	4.27
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,082	3.86
堀越 毅一	東京都渋谷区	919	3.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	713	2.54
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	594	2.12
堀越 浩司	東京都渋谷区	544	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	—	13,787	49.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,119千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,007千株、706千株であります。

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他2社から、平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年9月30日現在でそれぞれ以下のおお株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社	東京都渋谷区広尾1丁目-1-39	119	0.42
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目-1-39	873	3.11
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	714	2.55
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート 1	434	1.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,119,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,901,800	269,018	—
単元未満株式	普通株式 29,900	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	269,018	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,119,500	—	1,119,500	3.99
計	—	1,119,500	—	1,119,500	3.99

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,736	1,706	1,545	1,430	1,348	1,353
最低 (円)	1,599	1,456	1,401	1,091	1,044	1,166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,861		8,187		7,372	
2. 受取手形及び売掛金	※4	71,666		60,909		68,578	
3. たな卸資産		34,803		32,875		33,624	
4. 前渡金		4,246		649		2,281	
5. 繰延税金資産		597		661		678	
6. その他		2,186		1,961		3,401	
貸倒引当金		-40		-38		-38	
流動資産合計		122,320	88.5	105,207	87.5	115,899	88.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	2,037		1,952		1,972	
(2) 土地	※3	2,792		2,621		2,695	
(3) その他	※1	742	5,573	807	5,381	844	5,513
2. 無形固定資産							
(1) のれん		449		335		395	
(2) その他		1,568	2,018	897	1,233	1,260	1,656
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,909		2,904		3,192	
(2) 繰延税金資産		1,281		1,414		1,317	
(3) 投資不動産	※2,3	1,654		1,333		1,383	
(4) その他		2,470	8,316	2,750	8,403	2,610	8,504
固定資産合計		15,908	11.5	15,018	12.5	15,673	11.9
資産合計		138,229	100.0	120,226	100.0	131,573	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3, 4	38,273		29,116		34,707		
2. 短期借入金	※3	50,543		40,903		46,575		
3. 一年内償還予定社債		—		48		—		
4. 未払法人税等		1,263		602		1,602		
5. 繰延税金負債		3		1		—		
6. 賞与引当金		896		944		883		
7. その他		2,222		2,020		2,802		
流動負債合計		93,202	67.4	73,638	61.2	86,570	65.8	
II 固定負債								
1. 社債		1,000		1,242		1,000		
2. 新株予約権付社債		4,000		4,000		4,000		
3. 長期借入金		2,000		—		—		
4. 繰延税金負債		52		51		50		
5. 退職給付引当金		653		636		625		
6. 役員退職慰労引当金		461		502		483		
7. その他		215		259		258		
固定負債合計		8,383	6.1	6,692	5.6	6,417	4.9	
負債合計		101,586	73.5	80,331	66.8	92,988	70.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,214	4.5	6,214	5.2	6,214	4.7	
2. 資本剰余金		6,351	4.6	6,353	5.3	6,354	4.8	
3. 利益剰余金		21,958	15.9	24,242	20.1	23,358	17.8	
4. 自己株式		-1,013	-0.7	-940	-0.8	-950	-0.7	
株主資本合計		33,511	24.3	35,870	29.8	34,976	26.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		790	0.5	627	0.5	762	0.6	
2. 繰延ヘッジ損益		29	0.0	-1	-0.0	14	0.0	
3. 為替換算調整勘定		-8	-0.0	312	0.3	129	0.1	
評価・換算差額等合 計		810	0.5	938	0.8	906	0.7	
III 少数株主持分								
純資産合計		36,643	26.5	39,894	33.2	38,584	29.3	
負債純資産合計		138,229	100.0	120,226	100.0	131,573	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			130,165	100.0		124,152	100.0		275,661	100.0	
II 売上原価			118,644	91.1		112,604	90.7		250,071	90.7	
売上総利益			11,521	8.9		11,547	9.3		25,589	9.3	
III 販売費及び一般管理 費	※1		8,996	6.9		9,396	7.6		19,091	6.9	
営業利益			2,524	1.9		2,150	1.7		6,498	2.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			13			25			27		
2. 受取配当金			13			14			24		
3. 持分法による投資利 益			103			104			216		
4. 投資不動産賃貸収入			93			109			168		
5. 固定資産賃貸料			24			24			44		
6. 為替差益			247			—			259		
7. 雑収入			47	543	0.4	51	329	0.3	114	856	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			241			331			603		
2. 社債発行費			5			—			5		
3. 投資不動産賃貸費用			61			64			143		
4. 為替差損			—			15			—		
5. 売上債権売却損			69			120			183		
6. 雑損失			77	456	0.4	87	619	0.5	137	1,073	0.4
經常利益			2,611	2.0		1,861	1.5		6,280	2.3	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		0			0			0		
2. 投資有価証券売却益			—			—			0		
3. 投資不動産売却益	※3		329			7			361		
4. 貸倒引当金戻入額			3			2			—		
5. その他			—	333	0.3	1	11	0.0	—	362	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却及び除 却損	※4		3			47			38		
2. 投資有価証券評価損			—			—			1		
3. 投資不動産売却損	※5		8			—			8		
4. 関係会社整理損			0			13			1		
5. 減損損失	※6		239			—			476		
6. その他			—	251	0.2	—	61	0.0	8	534	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,693	2.1		1,811	1.5		6,108	2.2	
法人税、住民税及び 事業税			1,302			644			2,647		
法人税等調整額			-226	1,075	0.8	63	708	0.6	-312	2,334	0.8
少数株主利益			18	0.0		219	0.2		290	0.1	
中間(当期) 純利益			1,599	1.2		884	0.7		3,483	1.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	-1,051	32,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	-322	—	-322
中間純利益	—	—	1,599	—	1,599
自己株式の取得	—	—	—	-0	-0
自己株式の処分	—	0	—	38	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,277	38	1,316
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	21,958	-1,013	33,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	-322
中間純利益	—	—	—	—	—	1,599
自己株式の取得	—	—	—	—	—	-0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-181	29	-57	-210	-19	-229
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-181	29	-57	-210	-19	1,086
平成18年9月30日残高 (百万円)	790	29	-8	810	2,321	36,643

（注）繰上方式による平成19年3月期における中間配当であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	-950	34,976
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	884	—	884
自己株式の取得	—	—	—	-0	-0
自己株式の処分	—	-0	—	10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	-0	884	10	894
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,353	24,242	-940	35,870

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	—	—	884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	-0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-134	-16	182	31	384	416
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-134	-16	182	31	384	1,310
平成19年9月30日残高 (百万円)	627	-1	312	938	3,086	39,894

(注) 前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、従来、繰上方式(当中間連結会計期間より確定方式に変更)を採用していたため、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書に含まれて表示されております。

なお、前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、下記のとおりであります。

配当金 484百万円

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	-1,051	32,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	-322	—	-322
剰余金の配当（注）	—	—	-484	—	-484
当期純利益	—	—	3,483	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	-0	-0
自己株式の処分	—	2	—	101	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,677	100	2,781
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	-950	34,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	-322
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	-484
当期純利益	—	—	—	—	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	-0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-209	14	80	-114	360	246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-209	14	80	-114	360	3,027
平成19年3月31日残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584

（注）繰上方式による平成19年3月期における期末配当であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,693	1,811	6,108
2. 減価償却費		485	591	1,069
3. 減損損失		239	—	476
4. のれん償却額		54	50	108
5. 貸倒引当金の減少額		-4	-3	-7
6. 賞与引当金の増加額		47	32	34
7. 役員退職慰労引当金の 増加額		24	7	46
8. 退職給付引当金の減 少額		-31	-18	-60
9. 受取利息及び受取配 当金		-27	-39	-52
10. 支払利息		241	331	603
11. 為替差損 (差益)		-19	17	-7
12. 持分法による投資利 益		-61	-49	-165
13. 固定資産売却益		-0	-0	-0
14. 投資有価証券売却益		—	—	-0
15. 投資不動産売却益		-329	-7	-361
16. 投資不動産売却損		8	—	8
17. 投資不動産賃貸収入		-93	-109	-168
18. 投資有価証券評価損		—	—	1
19. 投資不動産賃貸費用		61	64	143
20. 固定資産売却及び除 却損		3	47	38
21. 売上債権の減少額 (増加額)		-8,597	8,265	-5,309
22. たな卸資産の減少額 (増加額)		-8,331	986	-7,061
23. 前渡金の減少額 (増 加額)		-3,502	1,632	-1,537
24. 仕入債務の減少額		-3,305	-5,812	-7,150
25. 役員賞与の支払額		-50	—	-50
26. その他		-1,207	1,130	-2,059
小計		-21,703	8,928	-15,352
27. 利息及び配当金の受 取額		27	40	51
28. 利息の支払額		-238	-330	-585
29. 法人税等の支払額		-1,566	-1,718	-2,588
営業活動によるキャッ シュ・フロー		-23,481	6,920	-18,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による 支出		—	-200	-415
2. 定期預金の払戻による 収入		1,605	450	1,935
3. 有形固定資産の取得 による支出		-150	-260	-296
4. 有形固定資産の売却 による収入		—	89	90
5. 無形固定資産の取得 による支出		-136	-38	-173
6. 投資有価証券の取得 による支出		-22	-15	-341
7. 投資有価証券の売却 による収入		—	—	1
8. 投資不動産の取得に よる支出		—	—	-1
9. 投資不動産の売却に よる収入		611	24	644
10. 投資不動産の賃貸に よる収入		73	111	160
11. 投資不動産の賃貸に 伴う支出		-33	-42	-68
12. 貸付による支出		-5	-12	-5
13. 貸付金の回収による 収入		0	6	1
14. その他		-447	-70	-436
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,494	42	1,095
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		25,200	14,492	20,424
2. 短期借入金の返済に よる支出		-5,278	-20,165	-6,491
3. 社債の償還による支 出		—	-24	—
4. 新株予約権付社債の 発行による収入		4,000	—	4,000
5. 自己株式の売却によ る収入		38	10	104
6. 配当金の支払額		-348	-484	-670
7. 少数株主への配当金 の支払額		—	-71	—
8. その他		-0	-0	-0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		23,612	-6,243	17,366

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		-35	164	29
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,589	884	15
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,406	6,422	6,406
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	181	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	7,996	7,487	6,422

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数14社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数15社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数14社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エクスライン 株式会社エクスラインについては、当中間連結会計期間において当社が新たに株式を取得しましたが、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cについては、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	在外連結子会社10社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社10社の中間決算日は、6月30日であります。 同左	在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあて るため、実際支給見込額を 計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しておりま す。 数理計算上の差異は、発生 の翌連結会計年度に一括費 用処理することとしており ます。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、当社、丸文通 商株式会社、丸文セミコン 株式会社及び丸文ウエスト 株式会社は、内規による中 間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物を替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及 び負債並びに収益及び費用 は、中間決算日の直物を替相 場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における為 替換算調整勘定に含めて計上 しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、当社及び国内 連結子会社は、内規による 中間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 計上しております。 数理計算上の差異は、発生 の翌連結会計年度に一括費 用処理することとしており ます。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、当社、丸文通 商株式会社、丸文セミコン 株式会社及び丸文ウエスト 株式会社は、内規による期 末要支給額を計上しており ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="435 742 770 895"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,292百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,867百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金」は908百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」（前中間連結会計期間末残高27百万円）は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は193百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 3,888百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 4,045百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,863百万円
※2	投資不動産の減価償却累 計額 1,744百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,794百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,780百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 522百万円 土地 593百万円 投資有価証券 490百万円 投資不動産 1,114百万円 計 2,721百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,638百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,778百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 490百万円 土地 593百万円 投資有価証券 346百万円 投資不動産 1,055百万円 計 2,486百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,619百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,759百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 504百万円 土地 593百万円 投資有価証券 440百万円 投資不動産 1,084百万円 計 2,623百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,822百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,962百万円
※4	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 161百万円 支払手形 667百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 752百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をし ております。なお、当連結会計年度末日は 金融機関の休日であったため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 281百万円 支払手形 680百万円
5	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入及び従業員の金融機関からの借 入等に対する債務保証 医療法人社団 11百万円 浅ノ川 7百万円 従業員 7百万円 計 19百万円 (2)手形信託譲渡高 644百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入及び従業員の金融機関からの借 入等に対する債務保証 医療法人社団 4百万円 浅ノ川 7百万円 従業員 7百万円 計 11百万円 (2)手形信託譲渡高 434百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入等及び従業員の金融機関からの 借入等に対する債務保証 医療法人社団 8百万円 浅ノ川 7百万円 従業員 7百万円 計 15百万円 (2)手形信託譲渡高 744百万円
6	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行12行と 当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 70,621百万円 借入実行残高 50,543百万円 差引額 20,078百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行12行と 当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 70,444百万円 借入実行残高 38,903百万円 差引額 31,541百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行12行と 当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 76,599百万円 借入実行残高 44,575百万円 差引額 32,024百万円

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
※1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売諸掛</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,730百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,397百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,996百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	545百万円	人件費	3,730百万円	賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付引当金繰入額	225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	旅費及び交通費	488百万円	業務委託費	836百万円	不動産賃借料	471百万円	減価償却費	484百万円	その他	1,397百万円	計	8,996百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売諸掛</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>4,011百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>815百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>506百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>586百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,396百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	618百万円	人件費	4,011百万円	賞与引当金繰入額	815百万円	退職給付引当金繰入額	235百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	旅費及び交通費	506百万円	業務委託費	646百万円	不動産賃借料	472百万円	減価償却費	586百万円	その他	1,477百万円	計	9,396百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売諸掛</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>8,949百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>816百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,727百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>946百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,065百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,952百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,091百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,150百万円	人件費	8,949百万円	賞与引当金繰入額	816百万円	退職給付引当金繰入額	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	旅費及び交通費	997百万円	業務委託費	1,727百万円	不動産賃借料	946百万円	減価償却費	1,065百万円	その他	2,952百万円	計	19,091百万円
販売諸掛	545百万円																																																																				
人件費	3,730百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	794百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	225百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																				
旅費及び交通費	488百万円																																																																				
業務委託費	836百万円																																																																				
不動産賃借料	471百万円																																																																				
減価償却費	484百万円																																																																				
その他	1,397百万円																																																																				
計	8,996百万円																																																																				
販売諸掛	618百万円																																																																				
人件費	4,011百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	815百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	235百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
旅費及び交通費	506百万円																																																																				
業務委託費	646百万円																																																																				
不動産賃借料	472百万円																																																																				
減価償却費	586百万円																																																																				
その他	1,477百万円																																																																				
計	9,396百万円																																																																				
販売諸掛	1,150百万円																																																																				
人件費	8,949百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	816百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	437百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																																																				
旅費及び交通費	997百万円																																																																				
業務委託費	1,727百万円																																																																				
不動産賃借料	946百万円																																																																				
減価償却費	1,065百万円																																																																				
その他	2,952百万円																																																																				
計	19,091百万円																																																																				
※2	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。																																																																		
※3	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																																																		
※4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																																																		
※5	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、建物の売却によるものであります。	—————	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。																																																																		
※6	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県習志野市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	—————	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県習志野市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>静岡県沼津市</td><td>賃貸用住宅</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>静岡県三島市</td><td>賃貸用住宅</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円)及び投資不動産(建物145百万円、土地92百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物	静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物																																																
場所	用途	種類																																																																			
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他																																																																			
場所	用途	種類																																																																			
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他																																																																			
静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物																																																																			
静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,132	0	13	1,119
合計	1,132	0	13	1,119

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,861百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 -865百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,996百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,187百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 -700百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,487百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,372百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 -950百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,422百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>550</td> <td>347</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>363</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	16	4	工具器具及び備品	550	347	203	合計	571	363	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>499</td> <td>360</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>360</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	499	360	139	合計	499	360	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>502</td> <td>347</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>347</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	502	347	154	合計	502	347	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	20	16	4																																							
工具器具及び備品	550	347	203																																							
合計	571	363	207																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	499	360	139																																							
合計	499	360	139																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	502	347	154																																							
合計	502	347	154																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 112百万円 合計 215百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 44百万円 合計 144百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 69百万円 合計 160百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 64百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 50百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 116百万円 支払利息相当額 4百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 5百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,480	2,792	1,311
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	23	9
合計	1,494	2,815	1,321

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,801	2,841	1,039
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	24	10
合計	1,815	2,865	1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,790	3,053	1,263
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	24	10
合計	1,803	3,078	1,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	7,276	7,347	70
	売建	1,969	1,992	-23
	オプション取引			
	買建	584 (6)	6	0
	売建	584 (6)	3	3
合計		10,415	9,349	50

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	2,056	2,041	-15
	売建	1,316	1,298	18
合計		3,372	3,339	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,150	5,110	-40
	売建	3,417	3,424	-6
	オプション取引			
	買建	585 (5)	6	0
	売建	585 (5)	5	-0
合計		9,740	8,546	-47

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員 38名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 189,000株	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで。	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	12,000	17,000	140,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
未確定残	8,000	12,000	28,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
権利行使	4,000	5,000	112,000
失効	8,000	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	715	572	882
行使時平均株価 (円)	1,577	1,711	1,509
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,754	17,410	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	8	-8	—
計	112,755	17,418	130,174	-8	130,165
営業費用	109,329	16,956	126,286	1,354	127,640
営業利益	3,426	461	3,887	-1,363	2,524

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,487	16,664	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	11	13	-13	—
計	107,489	16,676	124,166	-13	124,152
営業費用	104,112	16,276	120,388	1,612	122,001
営業利益	3,377	400	3,777	-1,626	2,150

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,408	41,252	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	-20	—
計	234,410	41,270	275,681	-20	275,661
営業費用	226,703	39,482	266,185	2,976	269,162
営業利益	7,707	1,788	9,495	-2,996	6,498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ
- (2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,323	1,632	2,960	当社の経営管理部門、 総務部門、経理部門 等、管理部門に係る費 用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,809	23,356	—	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,639	1,829	—	10,468	-10,468	—
計	115,448	25,185	—	140,634	-10,468	130,165
営業費用	112,025	24,756	2	136,784	-9,143	127,640
営業利益	3,422	429	-2	3,849	-1,324	2,524

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,244	34,908	—	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,796	5,808	—	16,605	-16,605	—
計	100,040	40,716	—	140,757	-16,605	124,152
営業費用	97,412	39,597	2	137,013	-15,011	122,001
営業利益	2,628	1,119	-2	3,744	-1,593	2,150

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,878	55,782	—	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,108	9,522	—	34,630	-34,630	—
計	244,986	65,304	—	310,291	-34,630	275,661
営業費用	237,081	63,778	6	300,866	-31,703	269,162
営業利益	7,905	1,526	-6	9,425	-2,926	6,498

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域 ……米国

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,323	1,632	2,960	当社の経営管理部門、 総務部門、経理部門 等、管理部門に係る費 用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,947	392	25,339
II 連結売上高（百万円）			130,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	0.3	19.5

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,298	359	37,658
II 連結売上高（百万円）			124,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	0.3	30.3

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	58,897	677	59,575
II 連結売上高（百万円）			275,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	0.2	21.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,278.55	1株当たり純資産額 (円) 1,366.74	1株当たり純資産額 (円) 1,332.98
1株当たり中間純利益 金額(円) 59.65	1株当たり中間純利益 金額(円) 32.85	1株当たり当期純利益 金額(円) 129.75
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 59.59	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 32.84	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 129.66

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,599	884	3,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,599	884	3,483
期中平均株式数(千株)	26,816	26,923	26,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	25	3	(19)
(うち新株予約権)	(25)	(3)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,643	39,894	38,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,321	3,086	2,701
(うち少数株主持分)	(2,321)	(3,086)	(2,701)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	34,321	36,808	35,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	26,844	26,931	26,919

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月19日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。買付方法 市場買付取得の内容<ol style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 80万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.85%)株式の取得価額の総額 1,040百万円 (上限)取得する期間 平成19年10月22日から平成20年3月31日まで <p>なお、上記決議に基づき、平成19年11月30日までに取得した当社普通株式は359,300株であり、取得価額は294百万円であります。</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得 (子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式取得の目的 同社を連結子会社とし、当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。株式会社フォーサイトテクノの概要<ol style="list-style-type: none">事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス資本金 64,000千円増資後の資本金 77,500千円取得価額 13,500千円取得後の出資比率 51.0%損益に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,670		2,377		1,893	
2 受取手形	※4	2,252		720		1,691	
3 売掛金		52,873		42,975		51,225	
4 たな卸資産		28,039		25,924		26,385	
5 前渡金		4,134		603		2,258	
6 繰延税金資産		397		375		427	
7 その他	※6	1,803		1,612		3,028	
貸倒引当金		-2		-1		-1	
流動資産合計		92,170	84.4	74,588	82.4	86,908	83.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		1,597		1,469		1,541	
(2) 土地		2,104		1,933		2,007	
(3) その他		701		724		792	
計		4,403		4,126		4,342	
2 無形固定資産		1,744		1,002		1,393	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,186		1,316		1,226	
(2) 投資不動産	※2,3	1,654		1,333		1,383	
(3) その他	※3	8,058		8,165		8,329	
計		10,900		10,816		10,939	
固定資産合計		17,048	15.6	15,945	17.6	16,675	16.1
資産合計		109,218	100.0	90,533	100.0	103,583	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3,4	2,618		2,261		2,412		
2	※3	18,430		13,228		17,476		
3	※3	47,400		34,500		41,800		
4		—		2,000		2,000		
5		1,036		164		1,139		
6		12		12		24		
7		641		654		644		
8		1,540		1,421		1,758		
			71,678	65.6	54,241	60.0	67,255	65.0
II 固定負債								
1		1,000		1,000		1,000		
2		4,000		4,000		4,000		
3		2,000		—		—		
4		630		563		597		
5		384		397		401		
6		197		239		240		
			8,212	7.5	6,200	6.8	6,239	6.0
			79,891	73.1	60,442	66.8	73,494	71.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		6,214	5.7	6,214	6.9	6,214	6.0	
2								
(1)		6,351		6,351		6,351		
(2)		0		2		2		
			6,351	5.8	6,353	7.0	6,354	6.1
3								
(1)		1,553		1,553		1,553		
(2)								
		683		665		675		
		12,500		14,100		12,500		
		2,359		1,665		3,108		
			17,097	15.6	17,984	19.8	17,838	17.2
4		-1,013	-0.9	-940	-1.0	-950	-0.9	
			28,650	26.2	29,612	32.7	29,456	28.4
II 評価・換算差額等								
1		645	0.6	480	0.5	617	0.6	
2		30	0.0	-1	-0.0	14	0.0	
		676	0.7	479	0.5	632	0.6	
			29,326	26.9	30,091	33.2	30,089	29.0
			109,218	100.0	90,533	100.0	103,583	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			97,253 100.0		82,102 100.0		203,501 100.0
II 売上原価			88,485 91.0		74,247 90.4		184,858 90.8
売上総利益			8,767 9.0		7,854 9.6		18,642 9.2
III 販売費及び一般管理 費			6,881 7.1		7,122 8.7		14,407 7.1
営業利益			1,886 1.9		731 0.9		4,234 2.1
IV 営業外収益	※1		464 0.5		655 0.8		691 0.3
V 営業外費用	※2		337 0.3		450 0.5		810 0.4
経常利益			2,013 2.1		937 1.1		4,116 2.0
VI 特別利益	※3		344 0.4		8 0.0		377 0.2
VII 特別損失	※4		379 0.4		47 0.1		651 0.3
税引前中間（当 期）純利益			1,978 2.0		898 1.1		3,842 1.9
法人税、住民税及 び事業税		1,004		203		1,846	
法人税等調整額		-170	833 0.9	64	267 0.3	-211	1,634 0.8
中間（当期）純利 益			1,145 1.2		630 0.8		2,208 1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	-	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	-1,051	27,849
中間会計期間中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-	-10	-	10	-	-	-
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-160	-	160	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-348	-348	-	-348
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-34	-34	-	-34
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	-	1,500	-1,500	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,145	1,145	-	1,145
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	38	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-170	1,500	-567	761	38	800
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	0	6,351	1,553	683	12,500	2,359	17,097	-1,013	28,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	801	-	801	28,651
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-348
役員賞与(注)	-	-	-	-34
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	1,145
自己株式の取得	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-156	30	-125	-125
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-156	30	-125	675
平成18年9月30日残高 (百万円)	645	30	676	29,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	-950	29,456
中間会計期間中の変動額											
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-10	-	10	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-484	-484	-	-484
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	1,600	-1,600	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	630	630	-	630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	-	-0	-0	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-0	-0	-	-10	1,600	-1,443	146	10	155
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,353	1,553	665	14,100	1,665	17,984	-940	29,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	617	14	632	30,089
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-484
別途積立金の積立て	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	630
自己株式の取得	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-137	-16	-153	-153
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-137	-16	-153	2
平成19年9月30日残高 (百万円)	480	-1	479	30,091

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	-	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	-1,051	27,849
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-	-10	-	10	-	-	-
事業年度に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-168	-	168	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-348	-348	-	-348
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-322	-322	-	-322
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-34	-34	-	-34
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	-	1,500	-1,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,208	2,208	-	2,208
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	-	101	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	-	-178	1,500	181	1,502	100	1,606
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	-950	29,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	801	-	801	28,651
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-
事業年度に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-348
剰余金の配当	-	-	-	-322
役員賞与(注)	-	-	-	-34
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	2,208
自己株式の取得	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-183	14	-169	-169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-183	14	-169	1,437
平成19年3月31日残高 (百万円)	617	14	632	30,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,296百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,074百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 3,239百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,236百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,179百万円
※2	投資不動産の減価償却累 計額 1,744百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,794百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,780百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 522百万円 土地 593百万円 投資有価証券 430百万円 投資不動産 1,114百万円 計 2,660百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 341百万円 買掛金 158百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 490百万円 土地 593百万円 投資有価証券 285百万円 投資不動産 1,055百万円 計 2,425百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 351百万円 買掛金 148百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 504百万円 土地 593百万円 投資有価証券 376百万円 投資不動産 1,084百万円 計 2,559百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 354百万円 買掛金 145百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円
※4	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 支払手形 447百万円	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22百万円 支払手形 537百万円	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 481百万円
5	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 939百万円 丸文セミコン株式会 社 2,000百万円 丸文ウエスト株式会 社 422百万円 Marubun NT\$ 1,774千 210百万円 Taiwan, Inc. US\$ 14,699千 1,733百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 5百万円 従業員 5百万円 計 5,310百万円 (2)手形信託譲渡高 644百万円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 961百万円 丸文セミコン株式会 社 2,200百万円 丸文ウエスト株式会 社 928百万円 Marubun NT\$ 1,680千 5百万円 Taiwan, Inc. US\$ 1,333千 153百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 15,947千 1,840百万円 従業員 5百万円 計 6,095百万円 (2)手形信託譲渡高 434百万円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 909百万円 丸文セミコン株式会 社 2,600百万円 丸文ウエスト株式会 社 571百万円 Marubun NT\$ 80,000千 286百万円 Taiwan, Inc. US\$ 2,966千 350百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 15,988千 1,887百万円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. US\$ 1千 0百万円 従業員 5百万円 計 6,609百万円 (2)手形信託譲渡高 744百万円
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の『その他』に含めて表示し ております。	消費税等の取扱い 同左	-----
7	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 55,500百万円 借入実行残高 47,400百万円 差引額 8,100百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 60,500百万円 借入実行残高 34,500百万円 差引額 26,000百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当事業年度 末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 60,500百万円 借入実行残高 41,800百万円 差引額 18,700百万円

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 30百万円 投資不動産賃貸収入 94百万円 固定資産賃貸料 22百万円 為替差益 263百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 受取配当金 416百万円 投資不動産賃貸収入 109百万円 固定資産賃貸料 23百万円 為替差益 24百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 受取配当金 39百万円 投資不動産賃貸収入 169百万円 固定資産賃貸料 41百万円 為替差益 285百万円																		
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 171百万円 社債利息 5百万円 社債発行費 5百万円 売上債権売却損 69百万円 投資不動産賃貸費用 61百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 245百万円 社債利息 5百万円 売上債権売却損 120百万円 投資不動産賃貸費用 64百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 425百万円 社債利息 10百万円 社債発行費 5百万円 投資不動産賃貸費用 143百万円 売上債権売却損 183百万円																		
※3	特別利益の主要項目 投資不動産売却益 329百万円 貸倒引当金戻入額 14百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 投資不動産売却益 7百万円	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 0百万円 投資不動産売却益 361百万円 貸倒引当金戻入額 15百万円																		
※4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 1百万円 投資不動産売却損 137百万円 関係会社整理損 0百万円 減損損失 239百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="244 1024 601 1135"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。 現時点において使用見込みがなく、市場価値が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（239百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他	特別損失の主要項目 固定資産売却損 22百万円 固定資産除却損 10百万円 関係会社整理損 13百万円 _____	特別損失の主要項目 固定資産売却損 14百万円 固定資産除却損 22百万円 投資不動産売却損 137百万円 関係会社整理損 1百万円 減損損失 476百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1054 1024 1412 1266"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。 現時点において使用見込みがなく、市場価値が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物
場所	用途	種類																			
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他																			
場所	用途	種類																			
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか																			
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物																			
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物																			

注記	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 327百万円 投資その他の資産 43百万円	減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 398百万円 投資その他の資産 38百万円	減価償却実施額 有形固定資産 307百万円 無形固定資産 725百万円 投資その他の資産 84百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,132	0	13	1,119
合計	1,132	0	13	1,119

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	20	16	4	工具器具及び備品	494	313	180	合計	514	329	185	1年内	92百万円	1年超	100百万円	合計	192百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	416	317	99	合計	416	317	99	1年内	81百万円	1年超	22百万円	合計	103百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	452	314	138	合計	452	314	138	1年内	82百万円	1年超	61百万円	合計	143百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
車両及び運搬具	20	16	4																																																																																													
工具器具及び備品	494	313	180																																																																																													
合計	514	329	185																																																																																													
1年内	92百万円																																																																																															
1年超	100百万円																																																																																															
合計	192百万円																																																																																															
支払リース料	62百万円																																																																																															
減価償却費相当額	58百万円																																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	4百万円																																																																																															
合計	5百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	416	317	99																																																																																													
合計	416	317	99																																																																																													
1年内	81百万円																																																																																															
1年超	22百万円																																																																																															
合計	103百万円																																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																																															
減価償却費相当額	40百万円																																																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	2百万円																																																																																															
合計	4百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	452	314	138																																																																																													
合計	452	314	138																																																																																													
1年内	82百万円																																																																																															
1年超	61百万円																																																																																															
合計	143百万円																																																																																															
支払リース料	113百万円																																																																																															
減価償却費相当額	105百万円																																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	3百万円																																																																																															
合計	5百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,092.48	1株当たり純資産額 (円) 1,117.33	1株当たり純資産額 (円) 1,117.76
1株当たり中間純利益 金額(円) 42.70	1株当たり中間純利益 金額(円) 23.43	1株当たり当期純利益 金額(円) 82.23
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 42.66	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 23.43	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 82.17

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,145	630	2,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,145	630	2,208
期中平均株式数(千株)	26,816	26,923	26,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	25	3	19
(うち新株予約権)	(25)	(3)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円)。 なお、概要は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,326	30,091	30,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	29,326	30,091	30,089
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	26,844	26,931	26,919

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月19日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 買付方法 市場買付</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 80万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,040百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年10月22日から平成20年3月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年11月30日までに取得した当社普通株式は359,300株であり、取得価額は294百万円であります。</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得 (子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p>

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 323百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月3日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月19日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月19日の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月19日の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。